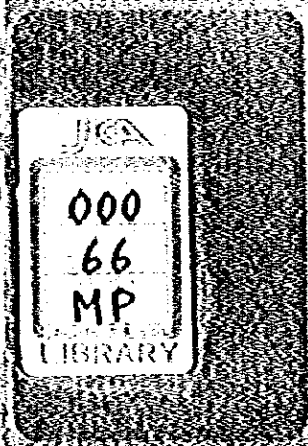


国際協力事業団業務の概要 (鉱工業関係部)

昭和54年8月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部
鉱工業開発協力部



国際協力事業団業務の概要 (鋁工業関係部)

昭和54年 8 月

国際協力事業団
鋁工業計画調査部
鋁工業開発協力部

JICA LIBRARY



1061745(6)

國際協力事業團	
1984.5.21	000
1984.5.21	66
06382	MP

目 次

I	国際協力事業団の概要	1
1	国際協力事業団の設立及び目的	1
2	国際協力事業団の機構	1
3	国際協力事業団の業務内容	3
II	鉱工業関係事業概要	7
1	鉱工業関係調査事業	7
2	プロジェクトタイプの技術協力事業	11
イ	産業開発協力事業	11
ロ	技術協力センター事業	11
3	開発協力事業	12
4	開発投融資事業	13
5	専門家養成確保事業	16
6	その他（他事業部関係）	17
イ	研修員受入事業	17
ロ	専門家派遣事業	17
III	関係資料	18

I 国際協力事業団の概要

1 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設立

国際協力事業団は、「国際協立事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人である。

当事業団は、従来政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務及び財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された。

(2) 目的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としている。

イ. 政府ベースの技術協力事業

ロ. 青年協力隊事業

ハ. 海外投資に係る関連施設の整備及び試験的事業に必要な投融資等事業

ニ. 海外移住事業

ホ. 技術協力と一体となった無償資金協力促進事業

2 国際協力事業団の機構

(1) 役員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができることになっているが、現在は総裁1人、副総裁2人、理事11人、監事2人、非常勤理事2人となっている。

総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっている。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営

海外事務所	①	バンコック	⑨	クアラ・ Lumpur
	②	マニラ	⑩	メキシコ
	③	シンガポール	⑪	ブラジリア
	④	ジャカルタ	⑫	リアド
	⑤	ニュー・デリー	⑬	ラゴス
	⑥	ダッカ	⑭	カイロ
	⑦	テヘラン	⑮	リマ
	⑧	ナイロビ	⑯	カトマンドウ

3 国際協力事業団の業務内容

(1) 政府ベースの技術協力

イ. 基本形態別の技術協力

次の三つの事業は技術協力の基本的な形態で、全ての技術協力はこの三つの形態のいずれか又は、その組み合わせである。

(a) 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、技術指導、普及活動、助言等の業務を行っている。

(b) 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者を、その国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を、あらかじめ設定された研修コース又は、個別の要請に応じて行う。これにより、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与するとともに、併せて日本の産業文化を紹介し、わが国との友好親善に役立てることを目的としている。

(c) 機材供与事業（担当部：派遣事業部）

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、技術協力を一層効果的に推進しようというものである。

ロ、プロジェクト・タイプの技術協力

より組織的な技術移転を行うため、上記三形態（専門家の派遣、研修員の受入れ及び機材の供与）の協力方式を組み合わせて実施するもので、次のような事業がある。いずれも、3～5年程度の協力期間で、相手国政府（又はその機関）とR/D（討議議事録）及び口上書の交換の形で合意した内容に基づいて実施される。

(a) 技術協力センター事業（担当部：社会開発協力部、農業開発協力部、林業開発協力部、鉱工業開発協力部）

この事業は、わが国から技術者と機械・設備を送り、相手国側が土地、建物等を提供し、現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うものである。

(b) 産業開発協力事業（担当部：鉱工業開発協力部、農業開発協力部、社会開発協力部）

開発途上国の諸条件に適合した産業（鉱業、工業、流通業など）の育成振興を目的とするもので、このため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ、総合的かつ、多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものである。

(c) 農林業協力事業（担当部：農業開発協力部、林業開発協力部）

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み、従来から行ってきた農業技術協力に加え、特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産向上の安定を目的とする村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形式での事業を推進している。

(d) 医療協力事業（担当部：医療協力部）

感染症と疾病に悩む開発途上国に対し、医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究並びに医療施設の整備拡充に貢献しようとするものである。

ハ、調査事業

(a) 開発調査事業（担当部：社会開発協力部、農林業計画調査部、企画部、

無償協力・調達部)

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の各種公共的開発計画に関し、調査団を派遣して、コンサルティング協力を行うものである。

又、無償資金協りに伴う設計調査も行っている。

(b) 鉱工業関係開発調査事業(担当部: 鉱工業計画調査部)

鉱業、工業、エネルギー関係の調査については、通商産業省からの委託を受けて次の調査業務を行っている。

(i) 海外開発計画調査事業

(ii) 資源開発協力基礎調査事業

(2) 投融資等開発協力事業

主として本邦企業が開発途上地域において行う社会開発事業、農林業及び鉱工業の開発に協力するため、次の業務を行っている。

(担当部: 農業開発協力部、林業開発協力部、鉱工業計画調査部、鉱工業開発協力部、社会開発協力部)

(a) 開発事業のための関連施設整備に対する融資事業

(b) 試験的事業に対する投融資

(c) 施設等整備事業

(d) 上記イ、ロ、ハ、の事業に必要な関連インフラ等の調査及び技術指導

(e) 本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業

(3) 無償資金協力事業(担当部: 無償協力・調達部)

昭和53年度から、経済協力の推進に役立てるため、技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し、調査、あっせん、連絡等を行っている。

(4) 青年協力隊事業(担当部: 青年海外協力隊事務局)

青年が主役となってアジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋など、開発途上地域の国々で、経済、社会の発展に協力するため、知識を普及し、国民

の理解を増進するための活動を行っている。

(5) 移住事業（担当部：移住調整部、移住海外事業部、移住国内事業部）

移住施策を策定するため、国内においては移住希望者の訓練及び講習等、国外においては関係諸国の法制、政治、経済及び社会情勢の把握、入植地の適地調査、農産物の市場調査及び移住者の経済調査等を行っている。

(6) その他の技術協力事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか、外務大臣の許可を受けて、(1)東南アジア漁業開発センターの必要とする給船及び機材の調達に関する業務、(2)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(3)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施している。

(7) 専門家の養成及び確保事業

（担当部：総務部、社会開発協力部、医療協力部、農林業計画調査部、鉱工業開発協力部）

開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため、登録制度、特別寄託制度（近い将来派遣の見込みのある専門家等をプールする制度）、技術寄託制度（顧問的な専門家の確保制度で、54年度新規）をとっているほか、地方公共団体、民間企業からの派遣専門家については、給与の所属先補填制度を採用し、専門家の確保の円滑化を図っている。また、専門家の質的向上を図るため、集中的な中期研修、派遣前研修、語学研修、技術研修、長期海外研修等を行っている。

Ⅱ 鉱工業関係事業概要

1 鉱工業関係調査事業

開発途上国の経済開発、雇用拡大を図るため、鉱工業、エネルギー分野の開発の必要性はますます高まっている。しかしながら、開発途上国では、開発計画の立案等を実施する経験と能力を有する専門家が不足しているので、わが国の専門家をチームで派遣し、各種調査や計画の立案を手伝っている。

鉱工業、エネルギー関係の調査は、通商産業省からの委託費で実施しており、次の二種類がある。

イ、海外開発計画調査事業

a 調査の内容

予備調査、プレ・フィージビリティ・スタディ、フィージビリティ・スタディ（F/S）、実施設計、埋蔵量調査、マスター・プラン作りなど様々な段階の調査がある。

JICAの調査の実施は借款の供与と直接関係はないが、その結果円借款等に結びつくことも多く、又円借款等の評価のためにJICAのF/Sが要請されることもある。

実施設計迄は、通常は実施していないが、ケースによっては実施することもある。

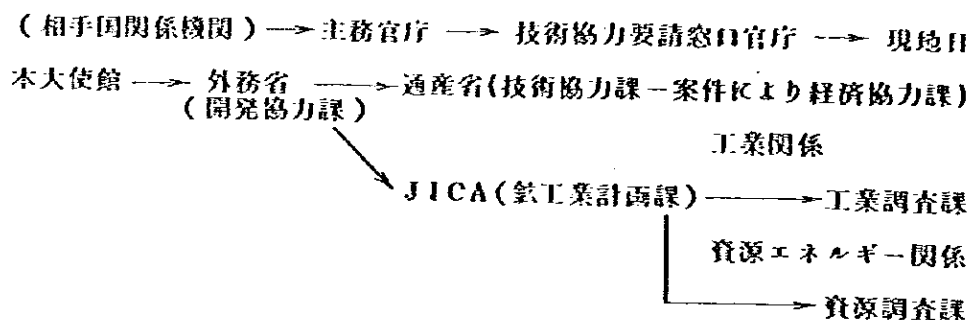
b 調査対象

- ・ 水力開発、火力発電：送配電線整備など電力案件が多い。最近は地熱の要請が増大している。
- ・ 製鉄、石油精製、石油化学、セメント、肥料、紙パルプなどの産業振興のマスタープラン作りやプラント建設のF/S要請も多い。
- ・ 工業団地、中小工業振興計画作りの要請も多い。
- ・ プラントのリハビリテーションの調査もある。
- ・ 石炭の調査その他鉱物資源の埋蔵量調査や開発計画作りも実施している。
- ・ 中近東諸国との技術協力案件など、大規模経済協力プロジェクトの調査も実施している。

- ・ アセアン共同のプロジェクトのF/Sも実施している。
- ・ 大型技術協力調査として、サウジアラビアにおいて海水淡水化技術に関する研究調査協力も行うこととしている。
- ・ 調査案件の発掘・確認のための調査も実施している。
- ・ 昭和54年度から調査実施案件のフォロー・アップも実施する。

c 調査業務の流れ

(要請書の流れ)



(実 施)

- ① 調査団編成 (J I C A 直営又はプロポーザル競争によるコンサルタントの選定が原則)
- ② 現地調査 (通常数人から10人程度で1ヶ月程度。但し、現地でのボーリング作業を伴う場合など数ヶ月に及ぶこともある。)
- ③ 国内設計作業 (報告書作成作業)
- ④ 報告書説明 (相手国へ通常ドラフト段階で説明し、コメントをもらい必要な修正を行う。)
- ⑤ 報告書の印刷及び送付
- ⑥ カウンター・パートの受入 (報告書作成段階の検討、報告書の理解増進、アフターケアのため必要な場合に招請する。)

海外開発計画調査委託費 (予算) の推移

(単位：百万円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
557	955	1,434	1,709	2,072	2,479

ロ．資源開発協力基礎調査

ア 調査内容

非鉄金属鉱物資源（主として銅・鉛・亜鉛・ウラン等）の開発のための基礎的な調査である。本事業は昭和46年から金属鉱業事業団に委託して実施している。（但し、機材の供与は、直轄で実施している。）

具体的には次の4事業が行われている。

- (i) 鉱物資源賦存の可能性について各手の手法（地質学、鉱床学）による調査及び機材供与——「資源開発調査」
- (ii) 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎調査——「地域開発計画調査」
- (iii) 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査——「プロジェクト選定調査」
- (iv) 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているのか、又、どのような手段が必要であるかの調査——「フォローアップ調査」

バ 調査方法

(i) 資源開発調査

相手国政府の要請のあったプロジェクトについて両国実施機関の間で地域の選定、調査計画の策定等を検討した上、実施の細目について相手国政府との間で口上書並びにその付属文書（通常 Scope of Work）の交換によって取決めが行われる。

プロジェクトは相手の政府機関をカウンター・パートとして実施され、調査の継続期間は通常3年（約4億円）に至るが、必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は、地形図の作成、人工衛星データの解析、空中写真撮影、空中磁気探査、地質調査、ボーリング、抗透探鉱等を必要に応じて組み合わせて両国技術者の討議を基に実施する。

これら調査の結果は、報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ、相手国政府に提出する。

なお、これら調査事業のほかは、カウンター・パート機関への調査用資

機材の供与、研修員制度を利用しての国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を計っている。

(ii) 地域開発計画調査

発展途上国において金属鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用の概算をおこなうことによりインフラの面から鉱山開発の可能性を見なおす。

(iii) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集並びに地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(iv) フォローアップ調査

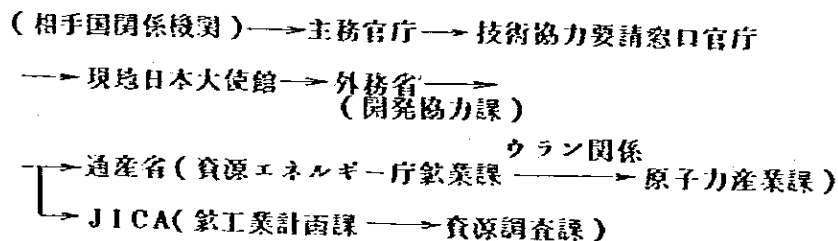
資源開発調査を終了した地域についてその後の採査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費（予算）の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560

c 要請書の流れ



2 プロジェクトタイプの技術協力事業

イ、産業開発協力事業

本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業（例：建材、製鉄、天然ゴム等の産業）の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等により組織的な協力を行うもので、鉱業、製造業、流通等の分野におけるプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間は一般にはR/D（合意議事録）協定等の署名後3～4年である。

調査段階

事前調査 → 長期調査員（プログラミングチーム）派遣 → 実務協議
（R/D、協定等署名）

実務段階

専門家派遣、機材供与、研修員受入 → 機材修理 → エバリュエーション → 終了

鉱工業関係の産業開発協力事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
鉱工業部	10	112	172	192	415	623
全体	452	527	586	646	567	779

（注）鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分子算額である。

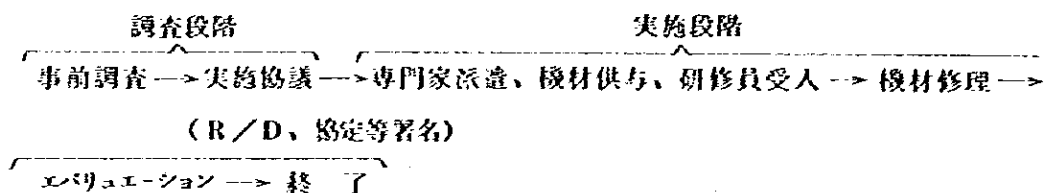
ロ、技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学、技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後、プロトタイプ（原型）の模種の開発、生産と訓練を同時に行うものや先進国の技術を自国に適するように改良し、これを普及するものなども設置している。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、R/D（合意議事録）協定

等の署名後3～4年で、当該国の自主運営に委ねている。



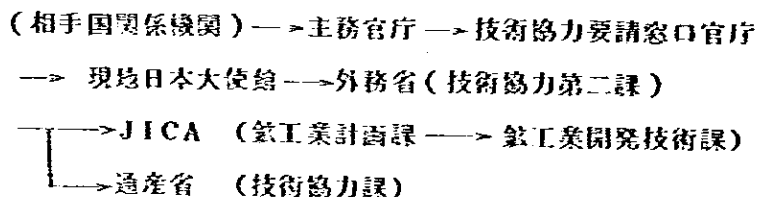
鉱工業関係の技術協力センター事業費(予算)の推移

(単位:百万円)

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
鉱工業部	5	123	161	371	366	411
全 体	1,050	1,140	1,499	1,749	2,350	2,939

(注) 鉱工業部の予算額は、費用等を含む年度末最終配分予算額である。

要請書の流れ



3 開発協力事業

イ. 調査事業

a 関連インフラ調査

本事業は、開発投融資事業の促進及びその円滑な実施を図るために必要な道路・港湾その他の関連インフラの調査を行うものであり、開発途上地域の開発に寄与する関連インフラの整備計画の立案に資するものである。

b 投融資等審査調査

貸付対象案件の事前・事後における審査のため調査等開発投融資事業の円滑な実施を図るための事業である。

ロ、技術指導事業

本事業は、開発投融資事業の遂行又は、本邦法人の行う開発事業に必要な技術の指導を行うもので、事業の公共性に応じ、無償又は有償（全額有償・1/2有償）で実施している。

鉱工業関係の開発協力費（予算）の推移

（単位：百万円）

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
鉱工業部	83	143	164	180	196	243
全 体	224	381	414	464	513	613

（注） 鉱工業部の予算額は流用等を含む年度末最終予算額である。

4 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域においてわが国企業等が開発事業を行う際に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資（試験的な事業に限る。）及び債務の保証を行うもので、鉱工業部では、鉱業開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

イ 関連施設整備事業

開発途上地域に於いて、鉱工業の開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校・病院等の関連施設を整備する必要があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

ロ 試験的事業

開発途上地域に於いて、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として資金の貸付け等を行っている。但し鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石、螢石、岩塩、原料炭、カオリン等）

に関する事業のみに限っている。

ハ 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

a 関連施設整備事業

- ・ 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、石油開発公団、金属鉱業事業団、森林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。
- ・ 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の貸付け等と重複しないこと。

b 試験的事業等

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の貸付け等と重複しないこと。

ニ. 対象企業

原則として本法人又は本邦法人であって、次のうちいずれかに該当する者

- a 自ら開発事業(製造業を含む)を行う者
- b 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者
- c 上記(a)及び(b)に準じて適当と認められる者

ホ. 貸付条件等

項 目	関連施設整備事業	試験的事業等
貸付けの方法	手形貸付け(限度貸付けの場合) 又は証書貸付け	左に同じ
貸付けの限度	関連施設の整備上必要な範囲内	試験的事業等に必要な範囲内
利 率	原則として2%以上、特に認める 場合2%以下可	原則として2.5%以上、特に認 める場合2.5%以下可
償 還 期 限	原則として20年以内、特に認め る場合30年以内可	左に同じ
償 還 方 法	分割償還	左に同じ
据 置 期 間	原則として5年以内、特に認める 場合10年以内可	左に同じ
担 保	原則として銀行保証	左に同じ

鉄工業関係の開発投融資事業予算規模の推移

(単位：億円)

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
鉄工業部	38	44	57	74	81	70
全 体	70	102	132	172	187	162

5 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき鉱工業分野の専門家の派遣を行っているが、わが国では専門家の数は極めて少ない状態にある。

従って、これら要請に応えるため、技術能力、指導能力、語学能力等に優れた人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

イ. 専門家研修

a 中期研修

(i) 国内研修（研修期間約75日間）

近い将来派遣が期待される者に対し、専門家として業務遂行上必要な語学を中心に、合わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお、研修は資源電力及び工業コースの2コースがあり54年度には32名を予定している。

(ii) 海外（実務）研修（研修期間約1ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象とし、国内研修の効果を一層高めるため開発途上地域等において実務研修を行う。

b 国内長期技術研修（研修期間3ヶ月以上1年以内）

帰国専門家等で、再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に伴い必要とされる専門的技術、知識の補足等を行う。

c 海外長期研修（研修期間2年間）

将来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、我が国で蓄積の少ない技術分野について研修を行う。

中期研修の実績（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度(予定)
10	25	25	28	24	32

長期研修の実績（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度(予定)
0	4	4	4	5	5

（注）研修国は米国、英国、カナダ

d 専門家研修のための映画の作成

昭和52年度では、タイの生糸の生産技術移転、昭和53年度では、プロ

プロジェクト・タイプ技術移転の映画を作成した。

ロ．専門家確保事業

数名の鉱工業関係の特別嘱託を確保している。また、昭和54年度より、専門技術嘱託制度を新設し、顧問的な専門家を確保した（JICA全体で3名）。

6 その他（他事業部関係）

イ．研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまでである。

ロ．専門家派遣事業

昭和53年度で175人の鉱工業関係専門家を発展途上国及び国際機関へ派遣し、当該国の各種計画作り、技術指導等に当たった。

Ⅲ 関 係 資 料

- 表－1. 海外開発計画調査(対象業種別)の実績
- 表－2. 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画
- 表－3.(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画
- 表－3.(2) 地域開発計画調査の実績及び計画
- 表－4. 鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画
- 表－5. 鉱工業関係の開発投融資事業の実績
- 表－6. 鉱工業関係の技術協力センター事業の実績及び計画
- 表－7. 鉱工業関係の産業開発協力事業の実績及び計画
- 表－8. 鉱工業関係専門家派遣実績
- 表－9. 鉱工業関係集団研修員受入れ実績
- 表－10. 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績
- 表－11. 国際協力事業団の予算
- 表－12. 昭和54年度鉱工業部交付金予算
- 表－13. 昭和54年度海外開発計画調査事業(委託費)予算
- 表－14. 鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部の業務分担
- 図－1. 昭和53年度鉱工業関係調査事業(開発協力費インフラ調査を含む)実施図
- 図－2. 鉱工業関係プロジェクトタイプ技術協力事業実施図

表 - 1 海外開発計画調査（業種別）の実績

	対象業種	49年度 件数	50年度 件数	51年度 件数	52年度 件数	53年度 件数	49～53年度 累計件数
電力関係	総合開発発電	3	2	2	3	2	12
	水力発電	2	2	1	4	9	18
	火力発電				1		1
	地熱発電			1		2	3
	送配電	1		1		2	4
	計	6	4	5	8	15	38
鉱業	資源総合開発		1				1
	石油		1	1	2	2	6
	石炭			1			1
	非鉄金属	1			1	1	3
	計	1	2	2	4	3	12
エネルギー総合	エネルギー・データ・バンク				1	2	3
用水	海水淡水化計画				1	1	2
工業	製鉄		1	2		4	7
	化学肥料				2	3	5
	セメント				1	3	4
	石油精製		1	1	1	1	3
	アルコール		1	1		3	5
	石油化学	1			2		1
	機械生産			1			1
	繊維生産	1		1		1	3
	紙パルプ生産					1	1
	家具生産	1					1
	木材加工				1		1
業	自動車（バス、トラック）				1		1
	都市開発	2					2
	中小企業振興	2				2	4
	工業団地		2	1	3		6
	計	7	5	6	11	19	48
一般	プロジェクト選定確認調査	5	3	2	5	5	20
	合計	19	14	15	30	45	123

(注) 年度別件数には既設案件は含まない。

表-2. 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その1)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度
ア セ ア ン	プロジェクト選定 確認調査		①フィリピン、インド ネシア、シンガポール マレーシア、タイ	①フィリピン、インドネ シア、タイ、ネパ ール	①インドネシア、マ レーシア、タイ、 フィリピン ②パプアニューギニア
	フィリピン		①グイサヤス地域長 期電化計画	①パターン輸出加工 区 ②カガヤンバレイ電化 計画	①石油化学工業開発 ②中小規模工業振興
	インドネシア	①東部ジャワ電化計 画 ②ニッケル精錬所建 設	①チタルム水力発電 ②合成繊維工業開発 ③基礎化学工業開発 ④鉄鋼業開発	①合成繊維原料工業化 ②石油化学工業開発	①都市ガス整備 ②サダン水力発電
	タイ		①クワイヤイ及びラ グー川水力発電		①家具産業振興 ②バンコク首途産 品市ガス
	マレーシア				
セ の 他 ア ジ ア	プロジェクト選定 確認調査				
	韓国			①工業開発	
	ビルマ	①鉱物資源			
	スリ・ランカ		①マハバリ・ガンガ地 域工業開発		
	ネパール			①水力発電開発	
	バングラディッシュ				

(注) 54年度の()は7月末現在の予定案件

(現地調査の実施年度)

50年度	51年度	52年度	53年度	54年度(計画)
①フィリピン、イ ンドネシア	①タイ、ネパール、 マレーシア、イン ドネシア	①フィリピン	①フィリピン ②インドネシア、マ レーシア	①フィリピン・タイ・インドネシア マレーシア
①一貫製鉄所建設	①カガヤンバレイ地 域配電 ②一貫製鉄所建設 (Pre-F/S)	①バギオ地区鉱産勃 止	①リン酸肥料工場 ②ディジョン水力発電 (第1年次) ③アゴス水力発電 (第1年次) ④一貫製鉄所F/S	①ディジョン水力発電(第2年次) ②アゴス水力発電(第2年次) ③ピサヤ地区送電線 ④地熱開発(事前)
①サダン河水文 ②ウジュンバンダ ン工業団地建設	①サダン河カリアン 水力発電	①オンピリン石炭開発 (ボリング第1年次) ②ブキットアサム石 炭火力発電 ③アチエ民衆肥料工 場 ④エネルギー・デー ・バンク(予備調査)	①オンピリン石炭開発 (ボリング)(第2年次) ②エネルギー需給デー ・バンク(第1年次) ③石油探査生産デー ・バンクシステム(第1年次) ④紙パルプ工業 (事前) ⑤マウン水力発電	①オンピリン石炭開発(ボリング) (第3年次) ②エネルギー需給デー ・バンク(第2年次) ③石油探査生産デー ・バンクシステム (第2年次) ④オンピリン石炭開発(F/S)) ⑤地熱開発(予備調査) ⑥電力案件(事前) ⑦工業標準化(事前)
①クワイヤイ川調整 池		①東北部工業開発 (事前調査) ②メーモー肥料工場 (第1次)	①一貫製鉄所 ②メーモー肥料工場 (第2次) ③クワイヤイ河上流水 力(第1年次) ④ソーダ灰工場(事前)	①クワイヤイ河上流水力 (第2年次) ②ソーダ灰工場(F/S) ③ナムバイ水力発電(事前) ④他1件)
	①石油産業開発		①レピル水力発電 (第1年次)	①レピル水力発電(第2年次) ②民衆肥料工場
		①パキスタン	①グ、エストナム	
		①大負源総合開発 (第1次)	①大負源総合開発 (第2次)	
①製鉄所建設			①チャンギンセメント 工場	
	①合成繊維工場新 設	①自由貿易地域		
		①クリカニ第2水 力発電及びカト マンズ送配電 ②ウダイブール・セ メント工場		
		①自動車修理工場 建設	①カリナフリ・レー ン 工場 ②送電線 ③小規模工業(事前)	(①小規模工業(F/S)) ②自動車修理工場建設 (計画変更)

(その2)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度
中近東	パキスタン				① プラビダ/プラビダ(第19次)
	ソロモン				
	プロジェクト選定 確認調査		① リビア, アルジェ リア, モロッコ, セ ネガル, 象牙海岸		① エジプト, オクア イアラビヤ, トルコ
	アフガニスタン	① 工業開発			
	イラン	① 電力事業開発			
	イラク				
	オクティアラビヤ				
	トルコ				
	イマーン				
	エジプト				
アフリカ	チュニジア				
	モロッコ			① アンティアトラス 地区鉱山開発	
	スーダン				
	アブダビ				
	プロジェクト選定 確認調査		① ケニア, タンザニ ア, マダガスカル	① ザール, ガーナ, ナイジェリア, 象牙 海岸, リベリア	
	エチオピア		① 長距離電力開発		
	ケニア				
	タンザニア				① キリマンジャロ州 中小工業計画
	マラウイ				
	象牙海岸	① 木材利用工業開発			
ナイジェリア				① リバース州台鉄 線工業開発	

50年度	51年度	52年度	53年度	54年度(計画)
① プラビダ/プラビダ(第29次)	① プラビダ/プラビダ(第30次)	① プラビダ/プラビダ(第31次)		
			① ラクラ石灰及び火 力発電(事前)	① ラクラ石灰及び火 力発電P/S
				① レンネル島ボーキ サイト(事前)
① アルジェリア, モ ロッコ, セネガル, 象牙海岸	① ニジェール, アル ジェリア, プラブ首 長国連邦	① イマーン	① スーダン, エジプ ト, モロッコ	
	① 輸送用製鉄炉建設	① 石油化学工業製品	① 輸送用製鉄炉	
		① 海水淡水化計画 (事前)	① 海水淡水化(事前)	① 海水淡水化 (②石油化学工業建 設(計画変更))
		② 石油化学工業建設		① ノングラダック 製鉄炉(事前)
		① 工業開発計画	① ボヤボト水力発 電	
	① ヘルワン製鉄所改 修		① 製鉄所建設 ② 重鉱山開発	
			① ディクラー還元鉄 工場 ② ヘルワン製鉄所改 修	
	① 電力開発計画	① カセブ水力発電	① カセブ水力発電地 質(第1年度)	① カセブ水力発電地 質(第2年度) (②水力発電) (③水力発電)
			① デルデブ・セマン ト工業(干渉)	
			② 電力開発計画完了	
				(①岩炭採掘) (②ナイジェリア他)
① ナノ湖周辺の地熱電 力開発(第1次)	① ナノ湖周辺の地熱電 力開発(第2次)	① タンザニア, ザン ビア, ケニア ② マリ, ナイジェリ ア, リベリア		
	① ニエリ工業促進建 設	① 木材加工業	① 地熱開発(事前)	(①地熱開発(ボー ラング等)) (②他1件)
① 入林ゾーグ鉄開発		① 石炭ゾーグ及びP VC工業建設 ① マヨナラ鉄鋼製 鉄	① キリマンジャロ州 送電線	

(その3)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度(計画)
アフリカ	リベリア				①電源開発基礎			①セントジョン川水力発電(事前調査)		①セントジョン川水力発電(地形図作成)
	ニジェール								①マルバサ・セメント工場	
	マダガスカル				①ロジ水力発電調査					
	ウガンダ							①キレンベ湖貯山		
	マリ									①セメント工場
中	プロジェクト選定確認調査		①メキシコ、グアテマラ、エクアドル、ペルー、ブラジル	①ペルー、エクアドル、グアテマラ	①チリ、パラグアイ、ブラジル、コロンビア	①ヴェネズエラ、パナマ、ホンデュラス、エルサルバドル			①チリ地熱等	①ウルグアイ・ドミニカ・エクアドル等
	グアテマラ		①地熱発電(第一次)	①地熱発電(第二次)			①地熱発電計画(第三次)			
	エルサルバドル						①機械工業化計画			
	コスタ・リカ							①ソベンダソン川水力発電		
	コロンビア	①フルミート水力発電					①石炭開発計画	①カクカ河地熱石炭開発計画		①フルミート水力発電(F/S)第1年次 ②食糧開発計画
南	エクアドル				①電力長期開発計画					
	ペルー	①鉄道事業開発		①ヤングス水力発電	①ミナキジョイ送電計画			①サンタ河電渠開発計画	①ボエチオス、クルムイ水力発電	①焼結工場
	ボリビア				①産物製鉄計画			①ピラヤ河水力発電(事前調査)		①ピラヤ河水力発電(F/S)
	チリ									
	ブラジル					①バークル河水力発電計画			①ブチンディサ地熱地熱開発	①ブチンディサ地熱地熱開発(ボーリング指導)
米	アルゼンチン					①スワッペ工業団地建設計画			①マンジョカ・アルコール(予備)	
	ヴェネズエラ					①産物食糧開発			①リン酸肥料工場(予備)	
	ウルグワイ								①中小企業振興(事前) ②オリノコヘビオイル軽質化(事前)	①オリノコヘビオイル軽質化
	メキシコ									①紙・パルプ
										①クロロ炭化素(事前)

(注) 年度別実績には総投資額は含まない。

表-3.(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その1)

国名	プロジェクト名	調査概要	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度計画
ビルマ	モニワ地区	モニワ山の規模の確認ならびにF/R作成 (47年度よりの継続)	ボーリング 送鉄試験	坑道探鉱 送鉄試験 F/R作成				
エチオピア	西部地区	アジスアベバの西方、スーダンとの国境地帯に おける銅鉄床の賦存の可能性を調査 (47年度よりの継続)	地質調査 物理探査					
トルコ	東部地区	ドラブノン周辺における銅・鉛・亜鉛鉄床の賦 存の可能性を調査(48年度よりの継続)	物理探査 地質調査	地質調査 物理探査				
ペルー	ミチキジョイ地区	ミチキジョイ鉱山(銅)の規模の確認 (48年度よりの継続)	ボーリング 坑道探査					
ペルー	中部地区	オクナパンバ地区における亜鉛資源の賦存の可 能性を調査	事前調査, 協定折衝 地質調査	地質調査 空中写真撮影	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング	
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉄床の 賦存の可能性を調査	事前調査, 協定折衝 衛星写真解析	空中写真撮影 物理探査	空中写真撮影 物理探査	写真地質解析 地質調査	地質調査 放射能調査	
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200kmの地区における銅鉄床の 賦存の可能性を調査	事前調査, 協定折衝 地質調査, 物理探査	地質調査	地質調査 物理探査			
モロッコ	アンチアトラス地区	アンチアトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛 鉄床の賦存の可能性を調査	事前調査, 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング			
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の 賦存の可能性を調査		事前調査, 協定折衝 空中磁気探査	地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング	
チリ	北部地区	タラバカ州とアントフガスタ州にまたがる地 区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査		事前調査, 協定折衝 地質調査 衛星写真解析	地質調査			
ボリビア	南部地区	サンビセンテ地区の亜鉛鉄床の規模確認を目的 として調査			事前調査, 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング	

(その2)

国名	プロジェクト名	調査概要	49年度
ホンデラス	西部地区	チ、マレコン河流域地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査	
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップダク地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査	
アルゼンチン	北部地区	国有鉱区No.25の銅資源賦存の可能性を調査	
グアテマラ	西部地区	クエケテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査	
インドネシア	スマトラ地区(ウラン)	スマトラ中部におけるウラン資源の賦存の可能性を調査	
フィリピン	ルソン北西部地区	マニラ北方約300kmの面積約6,000Km ² の地域について銅鉱床の賦存の可能性を調査	
モロッコ	オートムルヤ地区	ラバト南東約300kmのオートムルヤ地区のウラン、鉛鉱床の賦存の可能性を調査	
チリ	コンセプシオン 東部地区	アルゼンチン国境に近いコンセプシオン東部地域の銅鉱床の賦存の可能性を調査	
ボリビア	グランチョカ地区	ラパス南々東約700km位置し、銅・鉛・亜鉛等の鉱床の規模確認を目的として調査	
メキシコ	バチカ地区	ヒダルゴ州南西部における銅・鉛・亜鉛等の資源の賦存の可能性を調査	
グアテマラ	ハラッパ地区	グアテマラ市東方約70kmのハラッパ・チキムラ県における銅・亜鉛等の資源の賦存の可能性を調査	
ペルー	オヨン地区	リマ北方約150km位置し、鉛・亜鉛等の資源の賦存の可能性を調査	
ボツワナ	北東部地区	ハバローネ北北東約400km位置し、銅・ニッケル・モリブデン鉱床等の可能性を調査	
インドネシア	カリマンタン西部地区	シンカワン市の東南約50km位置し、銅・金・モリブデン等の資源の賦存の可能性を調査	
ニカラグア ホンデラス	プロジェクト選定調査 中南米地区	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘	

50年度	51年度	52年度	53年度	54年度(計画)
	事前調査、協定折衝 地質調査	物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング
		事前調査、協定折衝 写真地質解析	地質調査	地質調査 ボーリング
		事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 ボーリング
	事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング	
		事前調査 協定折衝		協定折衝 写真地質解析 地質調査
			事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査、物理探査 ボーリング
			事前調査、協定折衝 地質調査、物理探査	地質調査、物理探査 ボーリング 放射能測定
		航空写真解析 地質調査	事前調査、協定折衝 地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング
				事前調査、協定折衝 地質調査
				事前調査、協定折衝 写真地質解析 地質調査
				事前調査、協定折衝 地質調査
				事前調査、協定折衝 写真地質解析 地質調査
				事前調査、協定折衝 空中写真地質解析 地質調査
				事前調査、協定折衝 写真地質解析 地質調査
	現地調査			

(その3)

国名	プロジェクト名	調査概要	49年度
ボツワナ マダガスカル	プロジェクト選定調査 アフリカ地区	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘	
ネパール、ビルマ、タイ、オマーン	プロジェクト選定調査 アフリカ、東南アジア地区	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘	
スリランカ	プロジェクト選定調査	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘	
モロッコ	フォローアップ調査	49年度から51年度まで実施したアンチアトラス地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ	
チリ	フォローアップ調査	50～51年度で実施した北部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ	
フィリピン	フォローアップ調査	49～51年度で実施したルソン北部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ	
ボリビア メキシコ ベネズエラ グアテマラ	フォローアップ調査	49～53年度で実施したボリビア南部地区、メキシコ北部地区、ベネズエラ中部地区、グアテマラ西部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ	

50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
		現地調査		
			現地調査	
				現地調査
		現地調査		
			現地調査	
			現地調査	
				現地調査

表-3.(2) 地域開発計画調査の実績及び計画

年 度	対象地域	調 査 概 要
46年度	ザ イ ー ル	ザール国ツェッパ州地区のムンツ鉱山及びキンセンダ鉱山 周辺の地域開発計画調査
47年度	ベ ル ー	ベルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のイン フラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ベ ル ー	ベルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のイン フラストラクチャー整備計画策定調査のとりまとめ
49年度	ビ ル マ	ビルマ国モニワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備 計画策定調査
50年度	ボ リ ヴ ィ ア	ボリヴィア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラ ストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パ ナ マ	パナマ国ベタキージャ鉱山周辺のインフラストラクチャ ー整備計画策定調査
52年度	ス ー ゲ ン	インゲサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整 備計画策定調査
53年度	ベ ル ー	ケチュア、コロコツイコ、チンタヤ鉱山開発関連イン フラストラクチャーのマスタープランの作成
54年度 計 画	ベ ル ー	ケチュア、コロコツイコ、チンタヤ各鉱山開発に関連す る鉄道・農業・港湾・水資源等の地域総合開発計画調査

(注) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託して実施してい
たが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表-4. 鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画

年度	対象国	開発品名	調査対象
49年度	ベルー ソロモン群島	銅 鉄 石	道路
		アルミナ	道路, 港務, 都市施設, 通信, 用水等
50年度	オートボルタ ベルー	マンガン	道路, 都市施設
		銅 鉄 石	都市施設, 港務
51年度	チ フィリピン	銅 鉄 石	道路, 都市施設
		砂 鉄	道路, 港務
52年度	チ フィリピン	銅 鉄 石	用水 (注) 51年度継続
		ドロマイト	港務, 道路, 電力
	ベルー	鉛, 亜鉛	道路, 都市施設
	ニジェール	ウラン	都市施設, 用水, 道路(第1次)
53年度	リベリア	鉄 鉄 石	道路
	"	"	港務 (第2次)
	"	"	新設道路 (第3次)
	ニジェール	ウラン	用水 (第2次)
54年度	ベルー タイ	銅 鉄 石	道路, 送電線
		タングステン	道路, 用水, 都市施設
計 画 その他1~2件を予定			

表-5. 鉱工業関係の開発投融資事業の実績(承諾ベース)

年度	対象国	開発品名	融資対象施設名
49年度	マレーシア	銅 鉄 石	道路, 棧橋
	フィリピン	焼 結 鉄	バス
50年度	インドネシア	セメント	道路
	ベルー	銅 鉄 石	道路
	フィリピン	ニッケル	棧橋, 学校, 病院, 住宅等
51年度	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
	ザイール	銅 鉄 石	道路
52年度	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
	フィリピン	ヤシ油化工	棧橋, 消防施設
53年度	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
	インドネシア	アルミニウム	" " " " "
	ブラジル	鉄 鉄 石	道路

表-6. 鉄工業関係の技術協力センター事業の実績及び計画

番号	国名	プロジェクト名	協力概要	協力内容	
				調査派遣	機材供与
1	イラク	電気産業訓練	① 工業・鉄物省工業開発局 ② 準備期間3ヶ年 開校後3ヶ年 (50.9.7~53.9.6又は建物完成まで) ③ (i)エレベーターコース (ii)冷凍空調コース (iii)一般電子(ラジオ, テレビ, 電卓)コースに係る人材養成	調査派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
2	フィリピン	窯業研究開発	① 国家科学開発庁国立科学技術研究所 ② 4ヶ年(51.7.16~55.7.15) ③ (i)窯業技術の移転と適応 (ii)人材の養成 (iii)地場陶磁器産業の振興に対する技術指導	調査派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
3	タイ	家具産業振興開発	① 工業省工業指導所 ② 3ヶ年(51.11.25~54.11.24) ③ (i)家具製造-デザイン分野における基礎的技術の指導 (ii)既存企業に対する現場指導 (iii)人材の養成	調査派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
4	マレーシア	金属工業技術	① 科学技術環境省、標準工業研究所 ② 4ヶ年(53.8.11~57.8.10) ③ 自動車、電気機器、農用機器に係る部品工業のうち基本分野ともいえる電気メッキ、プレス加工、プレス金型、溶接の4業種についての技術指導と人材養成	調査派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
5	エジプト	繊維研究開発	① 国立総合研究所繊維部 ② 4ヶ年(予定) ③ 繊維の生産技術研究開発及び学術的研究開発並びに人材育成の指導等	調査派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
6	ビルマ	冶金研究開発	① 中央冶金研究所 ② 3ヶ年(予定) ③ 銅・亜鉛・錫に関する選鉱、製錬、技術開発、人材養成、現場指導等の機能を有する研究所の設立	調査派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
7	フィリピン	金属鋳造技術	① 国家科学開発庁及び金属工業研究開発センター ② 4ヶ年(予定) ③ ダイカスト・インベストメントカスト、シェルモールドカスト等新分野の鋳造技術に対する技術者の養成・原材料研究・製品開発等	調査派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
8	インドネシア	化学工業訓練	① 工業省・工業訓練センター ② 4ヶ年(予定) ③ (i)人材の養成 (ii)研究・開発の育成と指導 (iii)地場産業振興に資する企業への技術指導-情報提供	調査派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	

(注) 協力内容の①は、相手国協力受入機関 ②は、協力期間 ③は、協力方針

50年度	実施状況			54年度計
	51年度	52年度	53年度	
19年度事前調査 (49/11) 50年度実施調査 (50/8) 49年度 短期3名	短期 11名 123,242円	短期 7名 一般 7名 27,163円	計画打合せ(54/1) 長期2名 短期8名 準高級1名一般9名 58,479円	エヴェンション(55/1) 巡回指導(55/3) 長期5名 短期9名 準高級1名 10,000円
事前調査 (50/10)	短期 3名 高級2名 一般3名	長期5名 短期5名 高級1名 一般5名 153,803円	巡回指導(53/7) 長期6名 短期7名 高級1名 一般9名 63,825円	機材修理(54/10) 長期10名 短期5名 一般6名 42,853円
	実施調査 (51/11)	長期4名 短期3名 高級2名 106,852円	長期5名 短期6名 高級1名 一般6名 8,670円	エヴェンション(54/6) 長期4名 短期3名 一般4名
			実施調査(53/8) 長期3名 短期8名 高級2名 一般2名 63,337円	計画打合せ(54/10) 長期6名 短期9名 一般6名 109,000円
			事前調査(53/8) 短期3名	実施調査(54/10) 短期2名 一般2名 19,000円
				実施調査(55/1) 長期1名 短期2名 準高級2名
				事前調査(54/7)
				事前調査(54/8)

表-7. 鉱工業関係の産業開発協力事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	協力概要	協力内容	実 施 状 況				54年度 計 画
					50年度	51年度	52年度	53年度	
1	チリ	銅製錬開発	① 鉱山省中央冶金研究所 ② 3ヶ年(53.3.17~56.3.16) ③ (i)研究開発の促進 (ii)既存企業に対する技術の普及 (iii)人材の養成	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(50/7) 長期調査員 3名 高級 2名	実施調査(51/11) 78838円	計画打合せ(52/10) 短期 8名 一般 3名 18266円	巡回指導(54/1) 長期2名 短期8名 一般3名 4902円	長期3名 短期4名 一般3名 11838円
2	ボリビア	亜鉛等有色金属製錬開発	① 鉱山省鉱山公社・鉱山冶金研究所 ② 3ヶ年(52.2.21~55.2.20)52221署名 ③ (i)研究開発の促進 (ii)既存企業に対する現場指導 (iii)人材の養成	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/3)	実施調査(52/1) 短期 2名 高級 2名 138005円	短期 3名 138005円	巡回指導(53/5) 長期2名 短期4名 一般2名 59815円	長期2名 短期3名 一般2名
3	フィリピン	パーティクルボード	① 国家科学開発庁林産物開発研究所 ② 3ヶ年(52.3.18~55.3.17)52.3.18署名 ③ (i)研究開発の促進 (ii)既存企業に対する現場指導 (iii)人材の養成	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/4) 実施調査(52/3) 短期 2名 一般 2名	短期 3名 一般 2名 7001円	短期 3名 一般 2名 7001円	長期調査員1名 短期2名 準高級1名 一般5名 71002円	巡回指導(54/9) 短期 8名 準高級1名 一般3名 158800円
4	タイ	天然ゴム品質改善	① 農業民間組合省ゴム研究所 ② 3ヶ年(52.4.1~55.3.31)52.4.1署名 ③ (i)品質管理の促進 (ii)既存産業に対する現場指導 (iii)人材の養成	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		実施調査(52/3)	計画打合せ(52/8) 長期2名 短期 3名 一般 6名 54246円	長期2名 短期3名 一般6名 25685円	長期3名 短期6名 一般2名 17686円
5	ブラジル	鉱物資源開発	① 鉱山動力省鉱山局 ② 3ヶ年(53.4.1~56.3.31)52.7.21署名 ③ (i)探査・開発及び鉱害防止に係る技術水準の向上 (ii)人材の養成	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(51/11)	実施調査(52/5) 計画打合せ(52/11) 長期3名 短期2名	長期8名	長期 8名 準高級2名 一般1名

(その2)

番号	国名	プロジェクト名	協力概要	協力内容
				年度
6	インドネシア	建機開発	① 公共事業電力省建築研究所 ② 3ヶ年(53.7.19~57.7.18) ③ (i)研究開発の促進 (ii)既存企業に対する技術の普及 (iii)人材の養成 (iv) 建機-コンクリートボード及び人工軽量骨材	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与
7	タンザニア	キリマンジャロ州 中小工業	① 総理府、キリマンジャロ州政府(小規模工業開発庁) ② 4ヶ年(53.9.13~57.9.12) ③ (i)最新技術の導入・改良 (ii)技術の普及 (iii)人材の養成の3つの機能と活動に対する技術指導	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与
8	ベトナム	鉱山保安技術育成	① 動力鉱山省鉱業総局・鉱業科学技術研究所 ② 4ヶ年(52.10.28~56.12.31) ③ (i)基礎的保守技術の移転 (ii)保守技術の生産技術への応用 (iii)保安体制の整備	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与
9	メキシコ	選鉱・製鉄技術育成	① 国有財産産業振興省製鉄振興局(CFM) ② 5ヶ年(予定) ③ (i)研究開発力の付与 (ii)現場への指導力の付与 (iii)人材養成	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与
10	ネパール	中小工業開発	① 工業指導センター(ISC)又は工業省家内工業局 ② 4ヶ年(予定) ③ 既存家内工業技術の向上および普及	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与
11	パキスタン	工業技術開発	① 工業省所管、パキスタン工業技術指導センター ② 4ヶ年(予定) ③ 同センターのラホール本部の拡張の他、カラチ・クエッタ、ペシャワールの3支部の設置に協力	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与
12	ブラジル	パラナ州中小工業	① パラナ州政府 ② 3ヶ年(予定) ③ 技術情報提供、投資相談、輸送、調査及び産業技術の研究開発、中級技術者の訓練	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与

(注) 協力概要欄の①は、相手国協力受入機関 ②は、協力期間 ③は、協力方針

50年度	51年度	実施状況		54年度 計画
		52年度	53年度	
		事前調査(52/12)	実施調査(53/7) 長期調査員3名 一般2名	計画打合せ(54/12) 長期調査員3名 長期3名 準高級2名 一般4名 50,413円
	短期3名	実施調査(53/3) 短期1名	短期5名	短期7名 一般4名
	事前調査(52/3)	実施調査(52/10) 長期2名 短期3名	長期4名 短期5名 準高級1名 一般2名 47,601円	巡回指導(54/8) 長期7名 一般2名 40,000円
			事前調査(53/10) 準高級1名	実施調査(54/10) 長期調査員4名 準高級1名
			事前調査(プロフ,453/10)	事前調査(54/7)実施調査(55/2) 長期調査員3名
			事前調査(プロフ,453/10)	事前調査(54/11)
				事前調査(54/8)

表-8. 鉱工業関係専門家派遣実績(52年度、53年度)

国名	52年度				53年度			
	長期	短期		計	長期	短期		計
		1月以上～ 12月末満	1月末満			1月以上～ 12月末満	1月末満	
(ASEAN諸国)								
フィリピン	4	13	10	27	3	3	3	9
タイ	9	5	4	18	9	9	1	19
マレーシア	1	4		5	4			4
インドネシア	5	8	1	14	5	10		15
シンガポール					1			1
韓国	1	8	1	10		3	5	8
ラオス		3		3		1		1
ビルマ			3	3				
バングラデシュ			3	3				
インド		1	2	3		1		1
ネパール			2	2	1			1
アフガニスタン	1			1				
パキスタン	1	3		4	2	1		3
(中近東・アフリカ)								
イラン	2		3	5	2			2
イラク	2	2		4	3			3
トルコ	5	6		11	8	3		11
アラブ首長国連邦					3	1		4
カタール							4	4
サウディ・アラビア					3		2	5
エジプト			6	6	5			5
ケニア	2			2	5		3	8
ウガンダ	1			1	2			2
モロッコ					1			1
ニジェール						2		2
ボツワナ						3		3
アフガニスタン					1			1
ナイジェリア					1			1
タンザニア					3			3

国名	52年度				53年度			
	長期	短期		計	長期	短期		計
		1月以上～ 12月末満	1月末満			1月以上～ 12月末満	1月末満	
スワジランド					3			3
(中南米)								
メキシコ					3			3
コスタリカ		1		1				
ヴェネズエラ	2	2	3	7	2			2
コロンビア		7	1	8		3	6	9
ブラジル	2	1	1	4	2			2
エクアドル	1	3		4	6	1		7
ボリビア	1	1		2	5			5
ウルグアイ		1		1		1		1
チリ		3		3		3		3
グアテマラ					1			1
(E S C A P)								
イラン			3	3				
フィリピン			1	1		1		1
タイ	3	1	1	5	5	2	2	9
P N G			1	1				
シンガポールフィジー等		5		5		1	1	2
(A I T)								
タイ	1		2	3				
(S E A R C A)								
フィリピン	2			2				
(TECHNETASIA)								
シンガポール						2	7	9
(O A S / C I P E)								
コロンビア					1			1
(合計)	46	78	48	172	90	51	34	175

(注) 専門技派遣事業実績一覧表(派遣事業部作成)より転記

表-9. 鉄工業関係集団研修員受入れ実績

コース名	49年度		50年度		51年度		52年度		53年度	
	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入
1.顔料技術	10	7	12	9	7	7	5	4		
2.着色							6	4	13	8
3.中小企業開発セミナー	14	13	18	17	17	13	23	15	18	12
4.金属表面処理技術			8	8	11	8	12	8	7	7
5.火力発電	9	6	8	8	7	6	7	7	12	8
6.水力発電	11	9	6	5	13	11	15	9	17	12
7.沿岸鉱物資源	15	15	10	9	15	13	16	13	9	9
8.貿易振興セミナー(注)	15	14	12	11	22	15	24	20	17	15
9. "			8	7	14	11	8	8	14	13
10.国際規格セミナー							13	8		
11.工業標準化	26	16	27	12	32	17	15	15	23	15
12.工業開発計画実務	16	12	10	9	23	14	27	14	18	14
13.配電技術	11	11	5	5	10	9	7	7	10	7
14.電気事業経営	8	8	15	8	18	9	16	8	11	9
15.鋳造	9	9	15	8	14	9	17	10	20	11
16.織布技術	12	12	8	8	13	10	15	12	15	13
17.タイル製造			8	6	11	9	14	10	13	10
18.鉱山	14	9	11	8	13	8	15	8	16	9
19.デザイン	18	16	10	7	8	5	14	8	15	8
20.地下水開発	13	10	21	9	14	11	16	10	15	13
21.貿易実践指導者							12	10	19	13
22.電子工学	15	6	11	5	11	4	10	4	12	6

(注) ① 研修員受入れ実績表(研修事業部作成)より転記

② 要請は応募数、受入は受入回答数である。

コ ー ス 名	49年度		50年度		51年度		52年度		53年度	
	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入
23.印 刷 技 術	7	6	10	7	8	6	6	6		
24.オフセット印刷									8	6
25.開発エコノミスト(工業)					45	20	49	18	51	18
26. " (一般)	11	6	8	5			13	6	10	5
27.計 量 標 準	15	13	14	14	16	10	15	11	17	10
28.耐 火 物 製 造	9	8	8	7	9	9	15	10	15	10
29.溶 接 技 術	25	10	11	9	17	11	11	10	9	9
30.金 属 加 工	22	9	9	8	17	10	25	20	13	10
31.窯 業 技 術	18	11	9	8	15	9	26	11	10	8
32.窯 業							9	9		
33.窯業開発セミナー			11	9			9	9		
34.プ ラ ス チ ッ ク	4	4	12	8	4	3	9	7	10	7
35.電 気 製 鋼 技 術					11	9	15	13	14	12
36.中 小 企 業 対 策							19	10	12	10
37.中 小 企 業 経 営 管 理 者	9	8	13	10	24	9				
38.木 材 工 業 機 械	12	7	10	10	8	8	12	12	12	10
39.地 熱 エ ネ ル ギ ー	20	15	18	15	16	11	17	11	14	12
40.ガ ラ ス 工 学	9	8							14	13
41.皮 な め し 技 術	10	8	6	5						
42.モザイク工業機械							12	10		
合 計	387	286	362	274	463	304	569	385	503	352

表-10. 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績

① 52年度

国名	プロジェクト名	人数	時期
フィリピン	一貫製鉄所計画調査	3	77.4~5
"	パーティクルボード産業開発協力	2	77.9~12
"	ルソン北部負源調査	2	77.8~11
"	"	1	77.10~11
"	農業研究開発センター	5	77.12~78.11
インドネシア	カリマンタン北部負源調査	2	77.11~12
"	サダム水力発電調査	2	77.6~7
タイ	天然ゴム開発技術協力	4	77.11~78.3
"	家具産業振興センター協力	2	77.4
マレーシア	石油産業開発計画調査	4	77.5~6
スリ・ランカ	合成繊維工場建設調査	5	77.11~12
イラク	電気産業訓練センター	4	77.5~78.6
"	"	3	77.10~78.10
エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	3	78.3
チュニジア	水力発電調査	2	77.6~7
モロッコ	アンチアトラス負源調査	2	77.7~8
グアテマラ	西部負源調査	2	77.7~8
コスタ・リカ	水力発電調査	2	77.11~12
パナマ	地域開発(負源)	1	77.11~12
ペルー	中部負源調査	1	77.10~78.2
"	"	1	78.1~2
コロンビア	石炭開発調査	2	77.9~10
チリ	銅製錬産業開発協力	1	77.6
"	"	2	78.1~4
"	アイセン州水力発電調査	2	77.5~6
エル・サルヴァドル	金属加工業開発計画調査	3	77.10
ホンデュラス	西部負源調査	2	78.1~3
ボリヴァ	南部負源調査	2	77.4~5
合 計		65	

② 53年度

国名	プロジェクト名	人数	時期	時期
フィリピン	窯業センター	4	53.11~54.9	10月
・	パーティクルボード開発技術協力	6	53.4~9	5月
タイ	家具産業振興	3	53.4~54.3	12月
・	天然ゴム品質改善協力	4	53.11~54.3	4月
マレーシア	電気メッキセンター	2	53.5~6	14日
インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	2	53.10~11	1月
・	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	2	53.11~12	1月
バングラデシュ	自動車修理	4	53.7	23日
イラン	石油化学製品計画	3	53.9	19日
イラク	電気産業訓練センター	6	53.4~54.3	12月
		1	53.7~8	21日
チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	2	53.7~8	1月
		1	53.10~11	14日
ケニア	ニエリ工業団地	1	53.5	20日
・	木材工業	2	53.7	17日
グアテマラ	西部地区資源開発協力基礎調査	2	53.5~6	1月
ペルー	サンタ電源開発計画調査	2	53.9~10	26日
・	中部地区資源開発協力基礎調査	2	53.12~54.4	4月
・	鉱山保安	1	53.9~10	21日
		1	53.11~54.3	35日
ボリビア	南部地区資源開発協力基礎調査	3	53.8~9	29日
・	亜鉛等有価鉱物回収	2	53.9~12	3月
チリ	北部地区資源開発協力基礎調査	2	53.5~6	32日
	銅精錬開発技術	3	53.9~12	3月
アルゼンティン	北部地区資源開発協力基礎調査	2	53.6~7	1月
フィリピン	窯業センター	1	54.3	21日
タイ	天然ゴム品質改善協力	1	54.1~3	2月
インドネシア	建材開発技術協力	2	54.2~3	1月
トルコ	ツンコブ地区資源開発協力基礎調査	2	54.2~3	1月

国名	プロジェクト名	人数	時期	期間
トルコ	グズルルマック河ボヤバットケベス 水力発電開発計画調査	2	54.2	20日
モロッコ	オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査	2	54.3	17日
メキシコ	北部地区資源開発協力基礎調査	2	54.2~3	16日
ペルー	鉱山保安技術育成	1	54.1~3	25日
インドネシア	建材開発技術協力	2	54.3~4	17日
合 計		78		

表-11. 国際協力事業団の予算

① 認可予算額

(単位：百万円)

	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	備 考
	当年度	当年度	当年度	当年度	当年度	当年度	
(1) 交付金	16,173	25,075	29,388	34,531	39,855	46,800	
1. 海外技術協力事業費	12,180	17,590	21,104	25,263	29,710	36,059	
(1) 研修員受入費	1,700	3,188	3,747	4,510	5,176	5,752	
(2) 専門家派遣費	1,596	2,890	3,500	4,165	4,654	5,588	
(3) 開発調査費	1,879	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	
(4) 技術協力センター費	1,050	1,140	1,499	1,749	2,350	2,939	
(5) 機材供与費	489	387	382	411	615	835	
(6) 保健医療協力費	1,357	1,648	1,805	1,980	2,173	2,676	
(7) 森林業協力費	1,986	2,229	2,465	2,752	3,646	4,367	
(8) 産業開発協力費	452	527	586	646	567	779	53年度より産業 開発協力事業費と 改組
(9) 専門家等福利厚生費	29	45	51	64	78	112	
(10) 専門家養成確保費	105	229	289	359	389	467	
(11) 開発協力費	224	381	414	464	513	613	
(12) 青年海外協力隊費	1,230	2,069	2,285	2,645	2,866	3,250	
(13) 無償資金協力促進費	-	-	-	-	-	63	
2. 海外移住事業費	1,747	3,251	3,633	4,056	4,531	4,601	
3. 管理費	2,246	4,234	4,651	5,212	8,615	9,140	
(2) その他	1,028	748	1,148	1,238	1,833	2,152	
合 計	17,201	25,823	30,536	35,769	41,689	48,952	
(3) 開発投融資事業出資金	3,252	7,000	7,200	5,000	500	400	
(4) 委託費	1,416	2,164	2,657	3,117	3,548	4,039	
1. 海外開発計画調査費	557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	
2. 資源開発協力基礎調査費	859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560	

(注) 交付金及びその他は、収入支出予算明細書の一般勘定、収入の部より転記

② 実績額

(単位：百万円)

	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
	実績	実績	実績	実績	実績
[1] 交付金	12,596	22,029	26,407	35,234	38,915
1. 事業費	8,099	14,691	18,050	25,842	30,777
(1) 研修員受入費	1,729	3,024	3,719	4,548	4,964
(2) 専門家派遣費	1,723	2,635	3,332	4,290	4,987
(3) 開発調査費	1,167	2,447	3,094	5,140	6,718
(4) 技術協力センター費	511	1,118	1,375	1,855	2,464
(5) 機材供与費	147	280	356	466	470
(6) 保健医療協力費	635	1,120	1,359	2,405	2,147
(7) 農林業協力費	821	1,502	1,723	3,012	3,742
(8) (開発技術協力費) 産業開発協力費	121	290	358	905	656
(9) 専門家等福利厚生費	10	29	44	62	75
(10) 専門家養成確保費	62	185	264	321	356
(11) 開発協力費	42	250	347	397	379
(12) 青年海外協力隊費	1,132	1,813	2,079	2,443	2,533
(13) 無償資金協力促進費	-	-	-	-	-
(14) 海外移住事業費	1,915	3,126	3,601	3,815	1,306
2. 管理費	2,582	4,212	4,756	5,101	8,138
[2] その他	1,006	1,051	841	476	
合 計	13,602	23,080	27,248	35,234	
[3] 委託費	1,057	1,587	2,832	2,869	3,252
海外開発計画調査費	489	795	1,245	1,293	1,806
資源開発協力基礎調査費	568	792	1,587	1,483	1,446

表-12. 昭和54年度鉄工業部交付金予算

(単位:千円)

区 分	昭和53年度 予 算 額	昭和54年度		備 考
		予 算 額	増 率(%)	
1.(項)開発協力費	(513,246) 203,608	(613,169) 243,106	(1195) 1192	①開発基礎調査(インフラ) 3件→3件, 8人→9人 撮影費0→3,000円 図化費0→1,500円 ②試験費等審査調査7件→7件 ③短期技術指導0→2人
2.(項)産業開発協力費	(566,561) 414,501	(778,795) 622,758	(1375) 1502	事前調査 3件→2件 実施協議 2件→2件 計画打合せ1件→1件 巡回指導 1件→2件 専門家派遣(長期調査員8人→4人、 専門家20人→37人) 機材供与 162,604円→275,268円 実施プロジェクト数8件→10件
3.(項)技術協力 センター費	(2,350,168) 292,660	(2,939,075) 411,185	(1251) 1404	事前調査1件→2件 実施協議1件→1件 巡回指導1件→1件 計画打合せ0→1件 エバリエーション1件→1件 専門家派遣(専門家23人→37人) 機材供与 117,672円→157,129円 実施プロジェクト数4件→6件
4.(項)専門家養成 確保費	(388,523)	(467,186)	(1202)	①派遣研修 一般30コース→38コース 特別24コース→28コース ②中期研修 一般100人→105人 (うち鉄工分25人→25人) 海外14人→19人 ③長期研修(海外)15人→18人 ④委託35人→35人 ⑤技術委託 新規0→3人 ⑥帰国専門家研修 7人→10人 ⑦研修用決算製作
鉄工業部交付金合計 (1~3) 〔参考〕	910,769	1,277,049	1402	
開発試験費事業出資金	(500,000)	(400,000)	(800)	貸付規模(全体) 187億円→162億円 (うち鉄工分81億円→69.9億円)

注: ()は事業費の合計金額及びその増率

表 - 1 3. 昭和 5 4 年度海外開発計画調査事業（委託費）予算

（単位：千円）

区 分	昭和 5 3 年度		昭和 5 4 年度		備 考
	予算額	予算額	予算額	件数(%)	
① 海外開発計画調査委託費	2,071,633	2,478,615	112.6	49件→54件	
② 技術調査団派遣費	1,240,924	1,396,815	112.6	(36チーム→37チーム)	
③ プロジェクト選定確認調査団派遣費	9453	9850	104.2	(3チーム→3チーム)	
④ 技術調査団長期派遣費	112,913	118,332	104.8	(4チーム→4チーム)	
⑤ 大規模開発協力基礎調査団派遣費	609,964	856,903	124.3	(5チーム→8チーム)	
⑥ 大規模経済協力プロジェクト準備調査費	609,964	593,575	97.5	(5チーム→5チーム)	
⑦ エネルギー資源開発計画調査費	0	263,328	-	(新規0→3チーム 事前、広域、精密調査各1チーム)	
⑧ フォローアップ調査団派遣費	0	11,301	-	(新規0→1チーム)	
⑨ 大型工業技術協力調査費	100,379	85,414	85.1	サウディ・アラビアの海水淡水化研究調査	
⑩ 資源開発協力基礎調査委託費	1,475,752	1,560,163	105.7	15件→17件	
⑪ 非鉄金属関係	1,375,801	1,459,721	106.1		
⑫ 資源開発調査費	1,321,474	1,319,917	99.9	(10件→12件)	
⑬ 地域開発計画調査費	43,174	122,888	300.8	(1件→1件)	
⑭ プロジェクト選定調査費	3,943	3,010	76.3	(1件→1件)	
⑮ フォローアップ調査費	7,219	6,906	95.7	(1件→2件)	
⑯ クラッシュ関係	99,951	100,442	100.5	(1件→1件)	
合 計	3,547,585	4,030,778	113.8	64件→71件	

表 - 1 4. 鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部の事務分担

(0) 鉱工業計画調査部

イ. 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画、調整及び調査関係の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(1) 鉱工業計画課

(i) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。

(ii) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。

(iii) 鉱工業開発に関する基礎的調査に関すること。

(iv) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集、分析及び提供に関すること。

(v) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。

(vi) 前各号に掲げるもののほか、鉱工業計画調査部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(2) 工業調査課

(i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(3) 資源調査課

(i) 鉱業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 鉱業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

② 鉱工業開発協力部

イ. 鉱工業開発に関するプロジェクトタイプの技術協力実施、施設等整備事業の受託、周辺関連施設等整備及び試験的事業等に対する貸付等の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(イ) 鉱工業開発技術課

- (i) 鉱工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鉱工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。(経理部の所掌に属するものを除く。)
- (iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し、鉱工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。(注、当分の間鉱工業投融資課で実施)
- (iv) 鉱工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。
- (v) 鉱工業開発に関する技術の指導に関すること。
- (vi) 前各号に掲げるもののほか、鉱工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

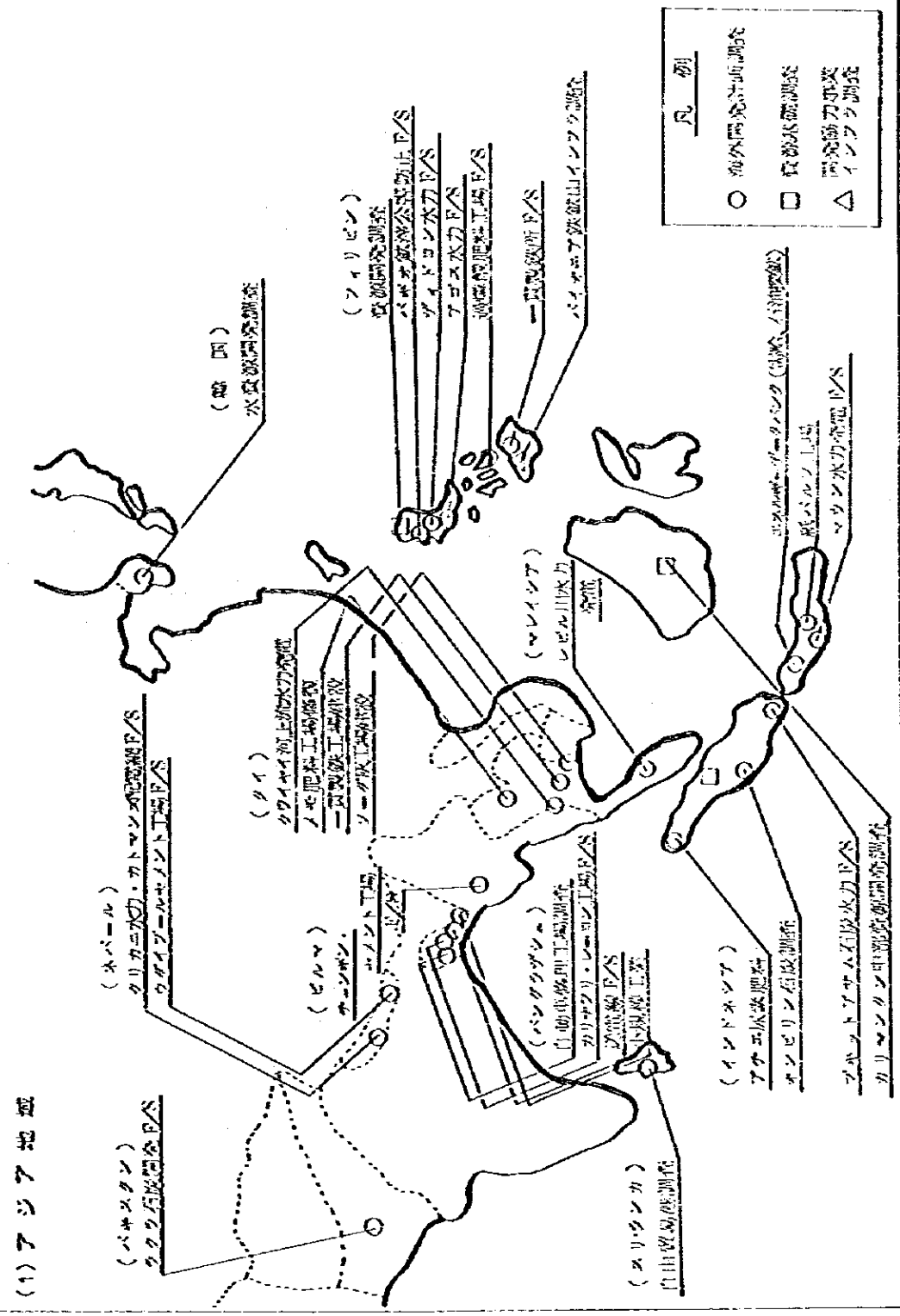
(ロ) 鉱工業投融資課

- (i) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付等に係る調査に関すること。
- (ii) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付等及び貸付等の管理に関すること。

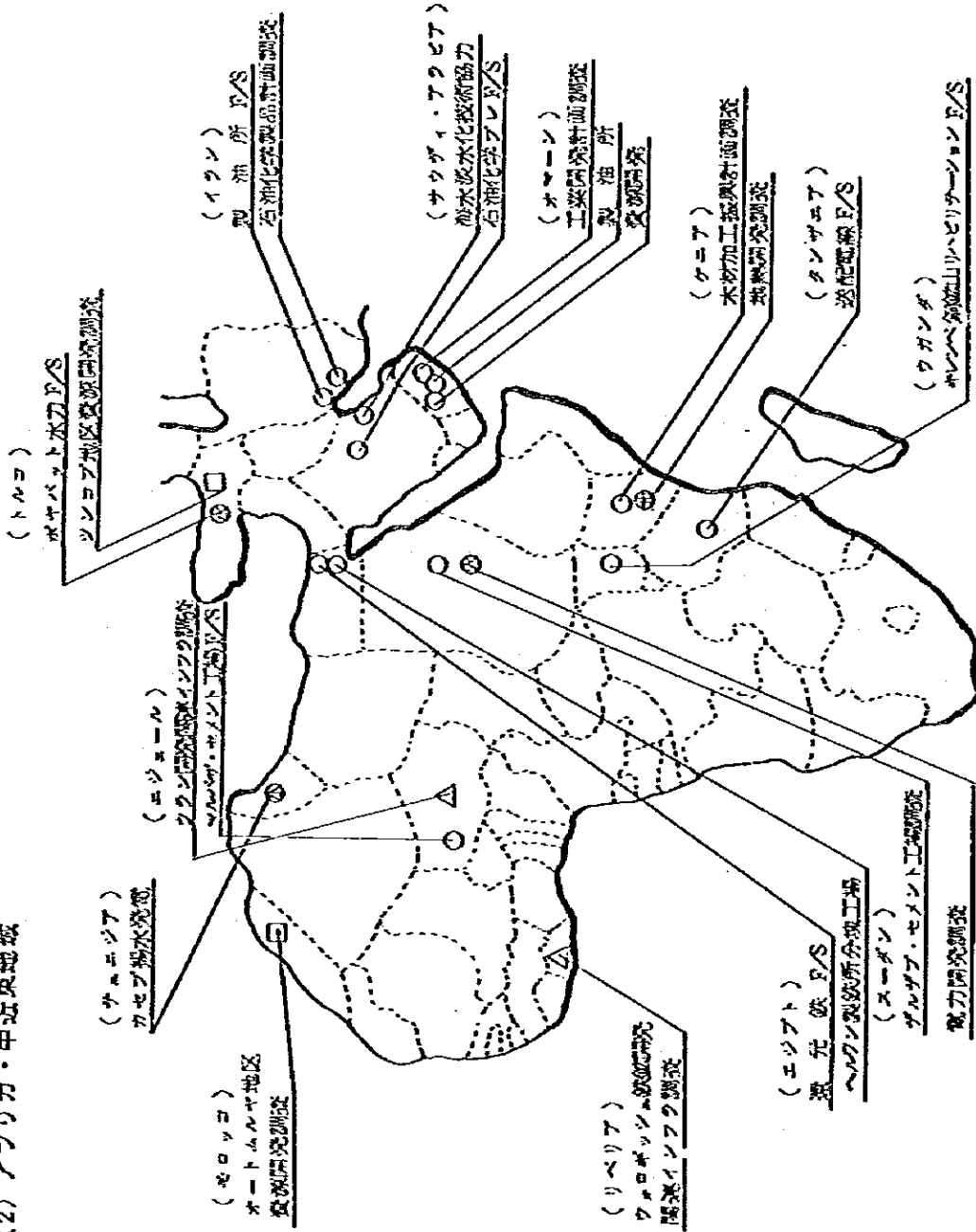
(ハ) 調査役

鉱工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理すること。

図 1. 昭和 53 年度鉱工業関係調査事業（開発電力費インフラ調査を含む）実施図



(2) アフリカ・中近東地域



(3) 中 南 米 地 域

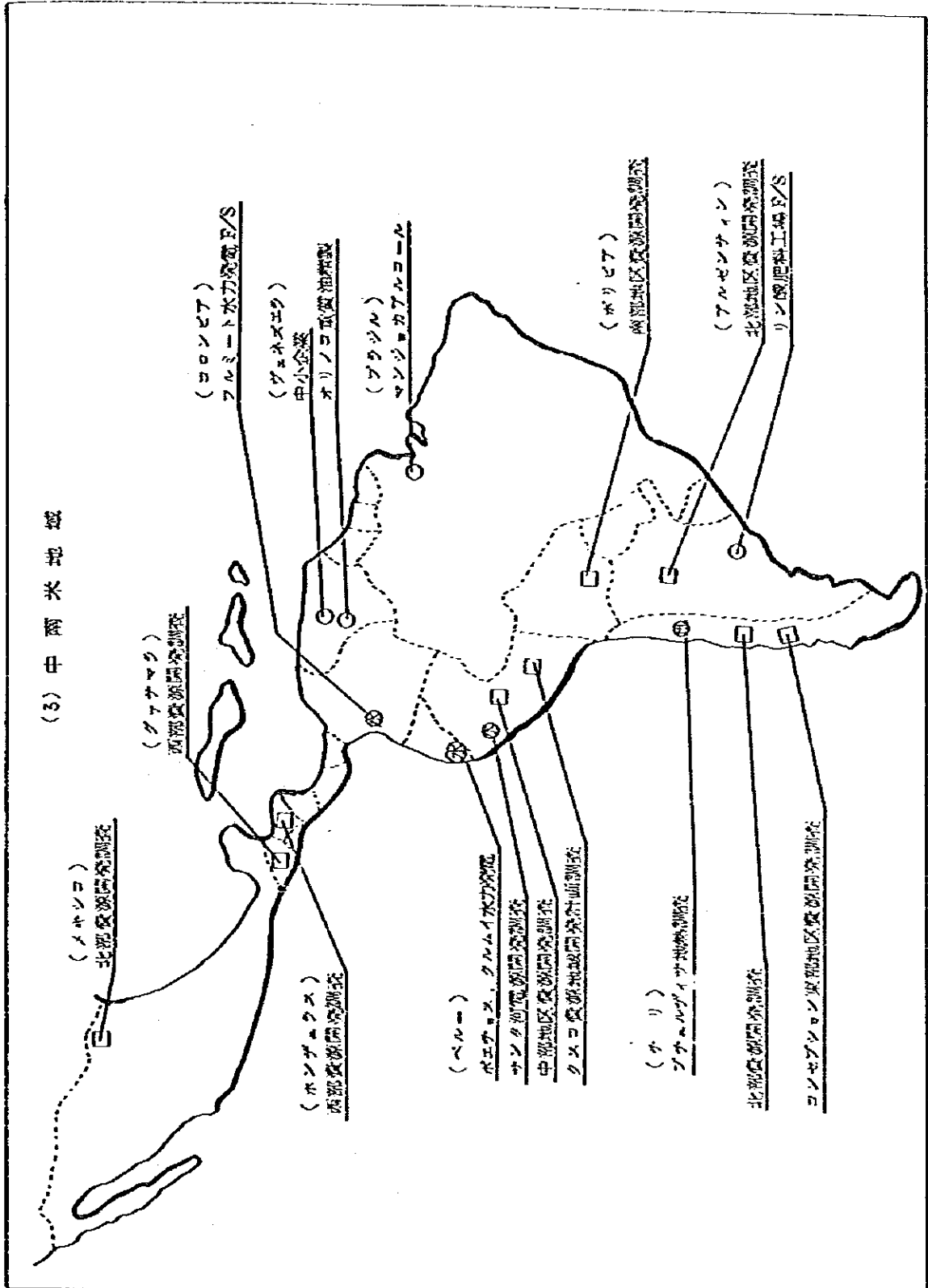
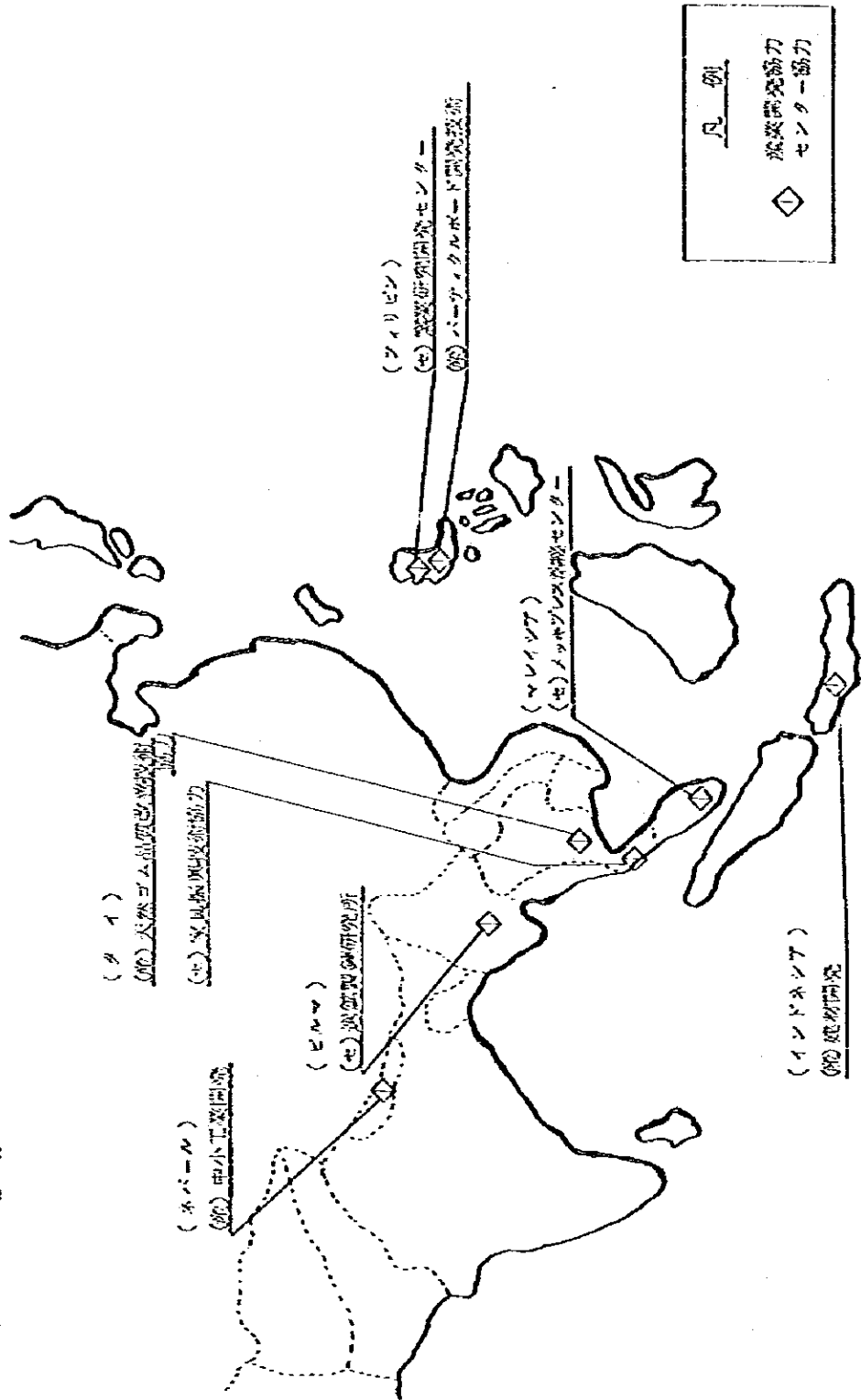
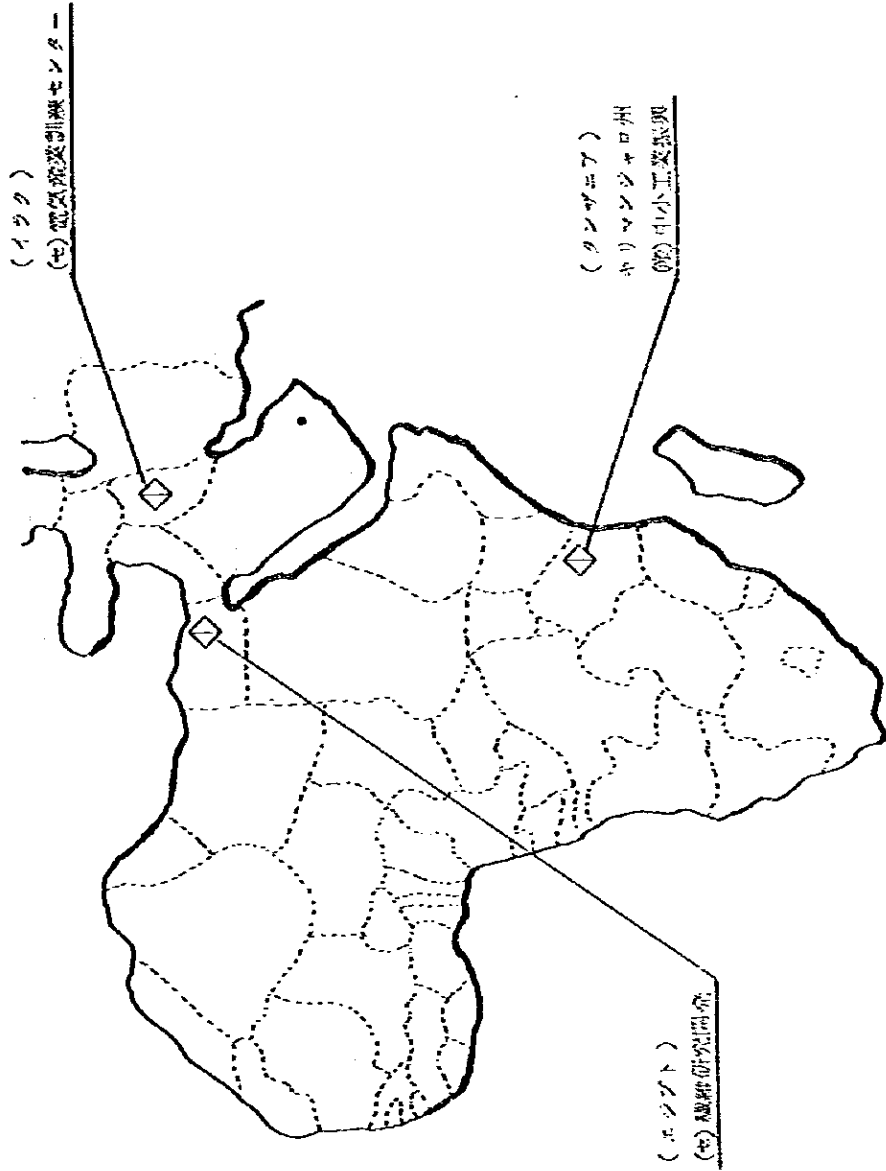


図 2. 鉱工業関係(プロジェクトタイプ技術協力事業)実施図

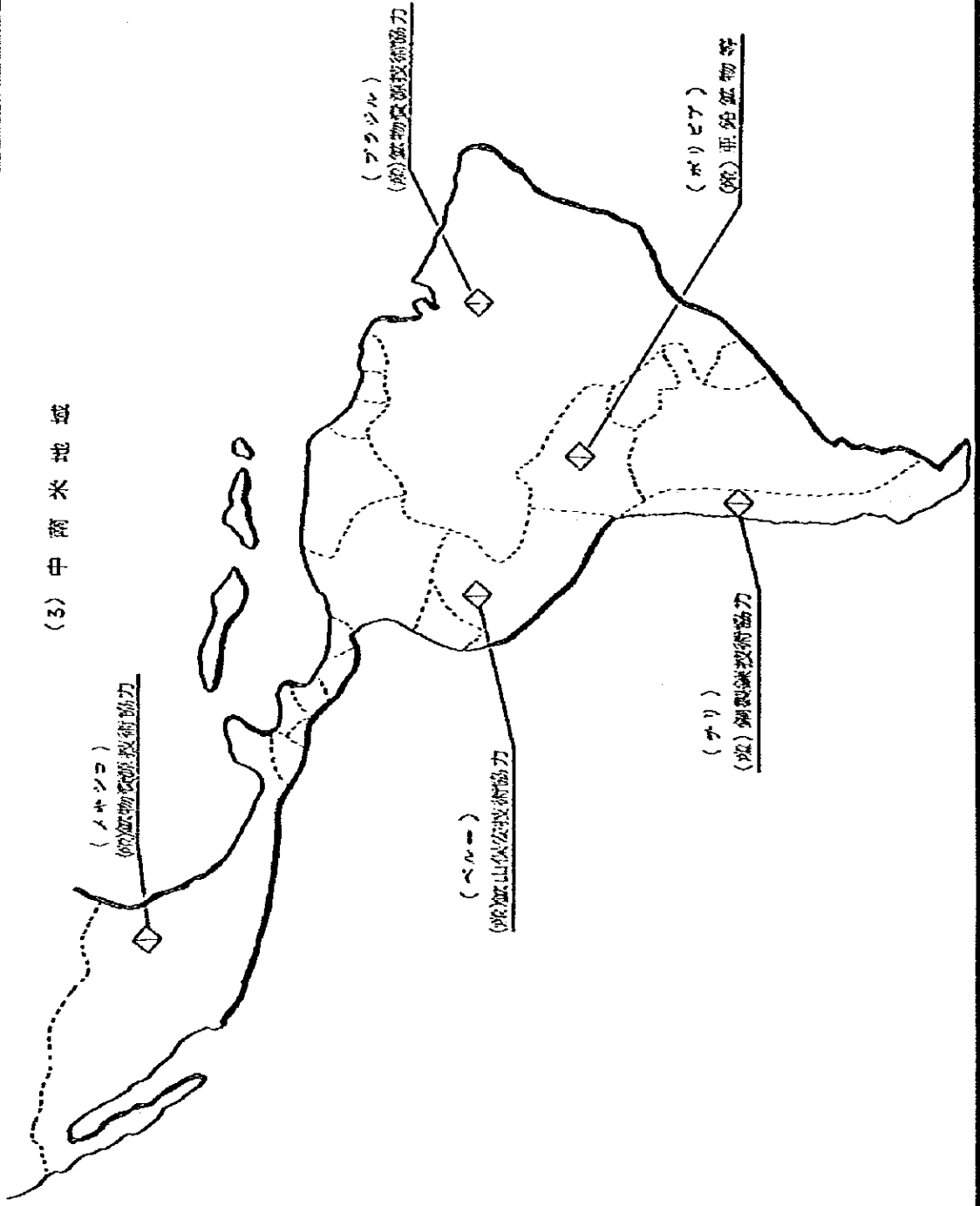
(1) アジア地域



(2) アフリカ・中近東地域



(3) 中南米地域



JICA